

Princeton University
East Asian Studies Program
7th~10th of September, 2006
Trans-Pacific Relations: East Asia and the United States in the 19th and Early 20th Centuries

近世東アジアにおける海難救助形態と近代の変容

関西大学アジア文化交流研究センター

関西大学文学部

松浦 章

要 旨

1853年7月に、アメリカ艦隊を引連れたペリー提督が江戸湾浦賀に来航して、徳川将軍に開国と条約締結を求め、日本近海において海難に遭遇したアメリカ船員に対する人道援助を要望し、アメリカ船の太平洋上における捕鯨等の航運活動の拡大にともなって、海難に遭遇した人々の人命救助は重要な問題であった。ペリーの姿勢は、その後も変わらなかった。1854年3月に、横浜の応接所に大学頭林圀雄との対応においても、難破船の救済に対して日本の非人道的対応を指摘した。しかし林大学頭は、日本では海難に遭遇した人々を救済していることを述べ、ペリーの考えを否定している。

航空機が発達するまでの世界では、船舶の海難事故に関する各国の漂民に対する救助の有無は人命尊重の面からも重要な問題であり、対外条約の一項目を占めるほど重要な問題であった。これは現在にも継続する問題である。そこでペリーの日本来航以前の東アジア世界における海難救助の形態はどのようなものであったかを本報告の主要課題として論じたい。

中国大陸・朝鮮半島・日本列島・南西諸島（琉球群島）及び台湾に囲まれた黄海・東シナ海（東海）を連繋する海上航路は、東アジア諸国の相互交流において重要な役割を担ってきた。しかし海上航行は必ずしも安全を保障されたものではなく、時には天候等の要因によって海難事故を発生させたが、多くの場合は人命救助をはじめとする救済が行われてきた。これまで東アジア海域における海難救助について、先進的な成果を上梓したのは、近世の日本沿海における日本船の海難救助を

取上げた金指正三^{かねざし しやうぞう}であり、海難救助に関する法令やさらに海難救助法の内容について詳細な検討を行った。また台北の中央研究院の湯熙勇は、清朝中国の海難救助の問題を考察し、近代前の中国・朝鮮・ベトナム等の海難救助の形態を明らかにしている。

そこで本報告では、特に近世近代の東アジアにおける海難救助の形態について述べるとともに、近代的外交条約が締結される以前の東アジア諸国における海難救助の形態と、近代以降の条約締結初期の海難救助の実状について述べたい。

近世の東アジアの海域諸国では基本的に海難に遭遇した被災民を救済する姿勢が取られていた。このように中国大陸沿海及び東アジア海域における難破船の海難救助は、古くから行われてきたが、その中心にあったのが中国であった。とりわけ中国における清代の海難救助体制は、康熙時代から雍正時代を経て乾隆時代に至る間に漸次確立され、その海難救助の基本は、皇帝の勅命により行われ、それは清代の海難救助政策が人道的な配慮及び政策的な意図に基づいたものであり、清朝政府が帝国の権威とイメージを築くための内容であった。このため清代における海難救助の範囲は、単

に清朝政府と朝貢関係にある朝鮮、琉球等の国だけでなく、日本及び西洋諸国も含まれている。とりわけ清朝中国の朝貢国であった朝鮮、琉球の漂民の本国送還は、朝鮮国、琉球国の朝貢経路によって送還された。朝鮮国は毎年のように中国へ来る使節の帰還に同行させ帰還させる方法であり、琉球国の場合も毎年のように福州に来貢する進貢船に帰帆に際して同乗させ帰国させた。朝鮮半島に漂着した中国人は、船舶が堅固であれば、その船舶により自力で帰還させ、船舶が破損した場合は朝鮮使節の北京朝貢に同行させて帰還させている。

これに対して朝貢国でない日本の場合は、中国に漂着した日本人は全て日本へ赴く貿易船に同乗させ帰国させている。他方日本へ漂着した中国人の場合は、船体堅固の場合は、漂着地から長崎まで、日本船が同時航行して送り、長崎において再度の取り調べの後、自力帰国させた。船体が破損した場合は、長崎まで送った後、長崎に来航する貿易船に同乗させ帰国させた。

このように、東アジア諸国では送還方法は異なったが、日本、朝鮮及び琉球等においては基本的には中国と同様な姿勢であり、海難に遭遇した人々を救済し本国に送還する方法を取った。それらの記録は<筆談>記録等や、各国の政府文書の中に記録されている。人命救助並びに漂民の本国送還が、多くの場合国家の威信をかけて行われたのであった。人命救助と本国送還が、常に国家の威信に同居する形態であったと考えられる。

19世紀中葉以降において国際条約が締結されるようになると、海難に遭遇した人々を救助送還することは、相互の国々間の外交条約の中に明文化された規定として見られるが、ここでは漂民の救済や本国送還に係わる経費の負担が最大の問題となり、外交条約の中に明文化されていくことになる。